

# 中国・知識青年の下放(上山下郷)運動とその役割

## —上海市農村を事例として—

堀口 正

第1章 はじめに  
第1節 問題の所在  
第2節 先行研究  
第2章 知識青年の下放  
第1節 下放政策の特徴  
第2節 各地域の状況  
第3章 下放政策の役割  
第1節 経済的役割の説明  
第2節 上海市農村の事例  
第4章 結論

キーワード：知識青年、下放(上山下郷)運動、  
上海市農村

### 第1章 はじめに

#### 第1節 問題の所在

1958年の「戸籍制度」(戸口登記条例)制定以降、中国では農村から都市への移動が厳しく制限されたが、大学への進学、軍隊への入隊、そして国営企業への就職を果たした場合については、例外的に都市への移動(都市戸籍の取得)が認められた。その一方で、1960年代から70年代にかけて、国防・鉱工業基地の沿海地域から内陸地域への移転・建設を試みるために、北京や上海などから多くの技術者や労働者が送り込まれ(「三線建設」という<sup>1)</sup>)、また新疆や黒龍江などの辺境地域での開墾及び資源開発のため

に、都市から多くの労働者が送り込まれた。さらに、都市での労働需要の減少や反革命分子の排除を目的として、失業者・無業者および中学校・高校を卒業したばかりの若者(「知識青年」という)が辺境地域の人民公社(生産隊)や国営農場へ送り込まれた。

一般的には、経済発展に伴って、農村から都市への人口移動が加速し(都市化の進展)、都市人口の増加がみられるが、中国では、この時期(1960年代から1970年代)、逆方向の地域間人口移動がみられた。

本稿では、1960年代から1970年代の人口移動のうち、知識青年の上山下郷運動(下放政策)のそれを取り上げる。その際、労働力移動、投資効率、非自発的失業などの点から下放政策の役割と問題点を考察する。

#### 第2節 先行研究

知識青年の下放政策について、改革開放期以降、統計資料や公文書などが少しずつ公開されはじめたことから、政治、経済、社会学的な視点を通じて、研究成果が発表されている。たとえば、毛里は文革期固有の「軍事共産主義供給制」経済の性格について、国防経済、三線建設、

<sup>1</sup> 三線建設とは、1965年から1975年の11年間に、四川、貴州、雲南、甘肅、寧夏などの西部・内陸11省・自治区地域に軍事・重工業基盤を新設するプロジェクトのことを指す。その役割として、内陸開発を飛躍的に前進させた反面、投資効率という点では、惨憺たる結果

に終わった(たとえば、同期間の1元の投資に対する工業生産増加額は、非三線地域の1.69元に対して三線地域は0.65元にすぎなかった)。また軍事についても、国防の観点からみて欠陥があった(丸川知雄[1993])。

生産建設兵団の経済実態、地域的自力更生などに焦点を当てて考察している。そのうち、生産建設兵団について、兵団労働者の多くは、都市の下放青年であり、1972年当時、兵団・省直属農場を含めて、職員労働者全体の80%が都市知識青年と兵団の職員労働者の子弟からなる新労働者であったため、兵団の負担を著しく増加させ、経済効率の低下を招いたと述べている（毛里和子[1986]）。

同様に小島も、中国の国際的な孤立と自力更生の状況下で、米ソに対抗しヴェトナム支援を可能にする強蓄積構造を作り上げるために、1965年5月、中共中央は沿海地区の大・中都市の非生産的建設（住宅建設、学校建設、病院建設など）を厳しく抑制する通達をだし、都市建設を放棄する一方で、辺境地域での軍事工場建設を推進しはじめたことから、都市部での新規労働力の雇用拡大は限定され、それが下放政策へとつながった。当時、彼ら下放青年たちは、半年の生活費と交通費のみを支給され、辺境地や農村に送り込まれ、都市戸籍を1度無くすと、当時では都市には帰れなかった。一種の棄民とみてよいと述べている（小島麗逸[1997]）。

さらに厳によれば、知識青年の移動について考察した結果、1967年から1977年の11年間に、15歳の非農業人口のうち約78%が辺境地域の生産隊や農場に下放されたことを明らかにしている。その上で、知識青年の下放政策は、名目的には、都市の若者に農村での生活経験を積ませ、農村建設などに有用な人材を育てることを目的にしたが、実際には、都市部の就職難問題の解決、文革期に破壊力をもつ若者を都市部から追い出すことを目的にし、人口移動の一般的法則を無視したために、その運動は完全に失敗したとしている（厳善平[2009]）。

しかしながら、一方で川副は、「黒龍江省志・国営農場志」「黒龍江省志・労働志」を参考にしながら、当時の知識青年の地域社会に与えた

影響や役割を分析している。その結果、人員過剰による労働生産性の低下や賃金総額の増加などによる経常損失の増大というマイナスの影響がある一方で、知識青年は基礎知識と能力を生かして教育、医療、会計などの仕事を担当し、当該地で一定の貢献と役割を果たすと述べている（川副延生[2008]）。

## 第2章 知識青年の下放

### 第1節. 下放政策の特徴

#### 1 下放政策とその背景

知識青年の下放政策（「上山下郷運動」という）とは、都市の中学校や高校を卒業したばかりの若者（知識青年）が農村や辺境地域に定住して、農業や牧畜業などの生産活動に従事する運動のことを指す（土田真靖[1999]）。1956年1月、中共中央は、卒業後、都市部で就職先や進学が決まっている者以外、すべて農村へ下放し、農業生産や社会主義建設に参加することを呼びかけたことが、その始まりとされている。この頃（1950年代後半）の下放人数は、まだ数万規模であったが、大躍進運動の失敗（1958年頃）から1960年代半ばまで、毎年、数十万規模で推移した。

ところが、1968年12月22日の『人民日報』に「知識青年が農村に行き、貧農下層中農から再教育を受けることは大いに必要だ」という毛沢東の言葉が掲載されると、その後の数年間は、毎年100万人規模の知識青年が農村の人民公社や軍系統の開墾農場である生産建設兵団などに下放された。この運動は1978年頃まで続けられ、合計1,700万人あまりの知識青年が農村に下放されたが、厳しい生活に順応できずに都市へ逆戻りした者も少なからずいた。そのため、1973年には、知識青年の生活費補助の増額、人民公社社員と同一労働・同一賃金の保証、幹部が“裏口”から彼ら呼び戻すことの禁止、1人っ子の免除などの措置が講じられた（土田、前掲書）。

次に下放政策導入の背景として、第1に「大躍進」運動の失敗とそれによる経済の破綻をあげることができる。たとえば、1959年の中国の実質GDPを100とすると、1960年=98、1961年=70、1962年=65まで減少した。これをアメリカの大恐慌期の9年間、日本の敗戦時の12年間と比べると、前者は1929年を100とすると、1933年=70まで減少し、後者は1943年を100とすると、1945年=54まで減少した。日本の場合は、敗戦の影響から経済が大きく減退した一方で、中国の場合は、戦争ではなかったにもかかわらず、その減少が急激であったことが特徴である。また農業生産量が減少し、食料不足も発生した。

第2に、1959年のソ連の国防新技術協定の破棄以降、中国がソ連との軍事対決に直面するようになったことをあげることができる。その後、ソ連から経済建設のための資金・技術の供与を受けることができなくなっただけでなく、軍事的にも対立するようになった。これら国防費を自己調達するために、都市部の生活関連設備の建設が大幅に抑制された。たとえば、1963年から1970年の8年間において、都市住宅の新規建設は1957年の約半分しか行われなかったことから、都市内部の新規労働力の雇用拡大は限られた部分のみとなった（小島、前掲書<sup>2</sup>）。

第3に、楽観的な人口思想のもとに、人口増加政策が進められたことをあげることができる。1949年には、全人口は5.4億人であったが、1953年の第1回人口センサスの結果、それは6億人あまりに増加していることが判明した。しかも1950年代後半に展開された人口論論争（マルサス人口論に依拠した、馬初寅の“人口抑制策”は資本主義を擁護するものとして退けられ、出

産を奨励する毛沢東の“人手論”“人口資本説”が推進された）を通じて、その政策が継続されたために、1960年代初には、全人口は7億人に接近し、その後の15年間は人口増加のピークに達し、そのうち100万人あまりの労働年齢人口が職にありつけないことが予測された（若林敬子[1994]<sup>3</sup>）。

## 2 下放政策導入の過程

### ①部分導入（1954～1962年）

1949年の新中国（中華人民共和国）誕生後、政府は経済復興を積極的に進めると同時に、基礎教育——特に小学校課程において、「読み、書き、計算」ができる教育体制の整備に力を注いだ。その結果、小学生数は1949年の2,349万人から1952年の5,110万人まで増加した。

その一方で、同期間の中学生数は、104万人から249万人への増加にとどまった。この時期、なお労働需要が脆弱であったにもかかわらず、小学生数の増加が、中学生数の増加に比べて急激であったために、1953年には、中学校へ進学不可能な小学生数が213万人余りに急増するという矛盾が露呈した（図表1<sup>4</sup>）。

このような状況において、1953年12月3日に『人民日報』は「小学校卒業生を組織して農業に従事させよう！」という社説を発表すると同時に、「山東蓬萊県潮水郷で農業に従事する小学校卒業生の調査状況」を掲載した。これは全国紙で、初めて政府が一部の青年学生を農業に従事させるという考えを示したものであり、その後の「上山下郷」運動のきっかけとなった（劉小萌[1998]）。

<sup>2</sup> 最近、新たに公開された旧ソ連・中国の公文書に関する研究によれば、中ソ対立が激化したのは、1960年代以降としている。

<sup>3</sup> 中共中央、國務院批転中央安置工作領導小組關於城市

精簡職工和青年学生安置工作領導小組長會議的報告、1963年8月19日より。

<sup>4</sup> 最近の中国・大学生の就職状況について、堀口正[2009]を参照。

図表 1 小中学校卒業生の進学不可能数の推移

	合計	小学校	中学校	高校		合計	小学校	中学校	高校
1951	27.1	36.0	-9.6	0.7	59	245.0	229.0	13.5	2.5
52	-10.2	24.8	-30.7	-4.3	60	334.3	370.0	-32.2	-3.5
53	213.4	211.7	4.3	-2.6	61	507.8	359.0	127.8	21.0
54	229.6	208.9	23.1	-2.4	62	466.9	320.7	112.8	33.4
55	240.7	194.7	45.9	0.1	63	336.7	213.3	93.4	30.0
56	200.1	208.2	-5.1	-3.0	64	372.7	280.8	69.9	22.0
57	355.7	281.0	66.6	8.1	65	494.5	367.8	107.1	19.6
58	187.0	228.0	-34.1	-6.9	66	-	627.8	136.7	-

出所：劉小萌[1998]より。 注：単位は万人、マイナスは定員割れを示している。

その後、1954年には、進学不可能な小学生数と中学生数がそれぞれ208万人余り、23万人余りに増加したことから、同年5月24日、中共中央は「小学生と中学生の就労問題を解決することに関する報告」を教育部（党組織）に伝達し、また小・中学校卒業生を農・工部門の労働やその他の生産労働に従事させるべきであるという指示を出した。それを受けて、各地では、進学不可能な小・中学生（それぞれ68.5%、78%）が、農業やその他の生産労働に従事しはじめた。

1955年には、さらに進学不可能な小・中学生が増加したために、同年8月11日の『人民日報』の社説で「小・中学校卒業生を適切に生産労働に従事させなければならない」と、論評した。また同社説で、すでにこの時期、小・中学校卒業生の無業者が増加し、社会問題になりつつあったことから、農村出身の小・中学生は農村へ戻り、農業に従事することを促した。ところが、都市出身の青年の下放に対しては、なお慎重な論調であった。

ちなみに、当時は、農業合作化運動が進められていたが、その過程において、多くの管理職員や事務職員が必要であった。ところが、農村には非識字者が多く、その需要を満たすことができず、こうした状況を見て、1955年9月に、

毛沢東は、『中国農村の社会主義高潮』の中で、以下のような意見を発表した。

\*

「全国の合作化運動（合作社の設立・運営）のなかで、数百万人の会計士が必要になっているが、たとえば多くの小・中学校卒業生をそれにあたらせてはいかがであろうか。」<sup>5</sup>

\*

また毛沢東は、同書中の「ある郷における合作化計画の経験」を読んだ後、以下のような意見を発表した。

\*

「これはとてもよい文章であり、各地の参考にもなり得る。そのうち、小・中学校卒業生の合作化運動にふれた部分は、特に注目値する。農村で労働に従事できる知識分子は、積極的に下放すべきである。（なぜなら）農村は広大であり、そうであるからこそ、能力や役割を發揮することができる。」と<sup>6</sup>

\*

この毛沢東の意見は、その後、知識青年の「上山下郷」運動を指導する上で、金科玉条として奉られたが、農村出身の小・中学校卒業生へ述べたものであったことから、人々の目に留まることは少なかった。

<sup>5</sup> 毛沢東[1977]254頁。

<sup>6</sup> 毛沢東、同上。

1957年1月27日、毛沢東は『省・市・自治区の党委員会書記会議上の講話』の中で、都市青年の配置に関する基本原則を発表した。その主旨は、進学する者、農村へ下放する者、工場で働く者、辺境へ下放する者などの4つが、都市青年の配置の原則であるが、そのうち農村へ下放する者、辺境へ下放する者は「上山下郷」の範疇に属することになるというものであった。

また同年4月8日、『人民日報』の社説に「小・中学校卒業生が下放し農業に従事することについて」という劉少奇の文章が掲載され、そのなかで、今後、進学不可能な小・中学生が増加することが予想され、都市部の雇用環境も厳しくなることから、都市青年も農村や農業労働に従事すべきとの考えを述べた。このことは、農村出身だけでなく、都市出身の学生にも下放の範囲を広げることを意味した（劉、前掲書）。

## ②全面導入（1962～1970年）

その後、大躍進運動の高潮によって、一時的に労働力不足が生じ、都市での就業問題も消滅したが、1960年には、その後遺症から、生産物資、日常生活品、食糧などが不足するようになった。当然、そのことは人々の最低水準の生活が維持不能を意味した。それを受けて、1962年11月、共産主義青年団中央書記処は「都市青年の

配置（就業）問題についての報告」を中共中央に提出し、その中で都市青年の配置の方策を定めた。具体的には、①上山下郷、②都市で就業、③就業準備のための自主学習などであり、これにより、全国規模で、都市青年の上山下郷運動が展開される起点となった。

1963年6～7月、北京で「6大都市の職工削減、青年学生の配置についての指導責任者の会議」が開かれ、國務院総理の周恩来が以下のことを提起した。

\*

「今後の15年以内に都市青年を下放し農業に従事させることは、都市と農村の共生であり、旧来の風俗習慣を改めることでもある。各直轄市、各省、自治区は長期的な計画を通じて、15年（1964～1979年）の配置計画を編成してもらいたい。計画の編成後、当該部門の批准を受けることで、国家年度計画および長期計画に組み入れられることになる。」<sup>7</sup>

1964年1月、中共中央と國務院は「都市青年を農村の社会主義建設に参加させる決定（草案）」を発表し、その後、國務院総理の周恩来は、（知識青年の上山下郷について）国家が関心を持ち、徹底的に責任を負うという原則と、その費用が国家財政予算に組み入れられたことを明らかにした（劉、前掲書）。

図表2 知識青年の上山下郷の数の推移

	合計	挿隊	集団	国営		合計	挿隊	集団	国営
1962-66	129.2	87.0	-	42.2	74	172.4	119.1	34.6	18.6
1967-68	199.6	165.9	-	33.7	75	236.8	163.4	49.6	23.7
69	267.3	220.4	-	46.9	76	188.0	122.8	41.5	23.6
70	106.4	74.9	-	31.4	77	171.6	113.7	41.9	15.9
71	74.8	50.2	-	24.6	78	48.0	26.0	18.9	3.1
72	67.3	50.2	-	17.1	79	24.7	7.3	16.4	1.0
73	89.6	80.6	-	8.9		1776.4	1282.2	203.0	291.1

出所：国家統計局 [1987] より。 注：単位は万人で示している。

<sup>7</sup> 中央安置工作領導小組「關於城市精簡職工和青年学生

安置工作領導小組長會議的報告より（1963年6月-7月）。

1962年から1966年まで、合計129万人の知識青年が下放され、87万人（67%）が人民公社の生産隊（挿隊）へ、42万人（33%）が国营農場へ配属された（図表2）。

その後、1968年12月、『人民日報』に毛沢東の意見が掲載された。

\*

「知識青年が農村へ下放され、貧農・中農の下で再教育を受けることは、必要なことである。都市の幹部やその他の人に、自分の中学校、高校、大学卒業生の子女を農村へ下放するように説得してほしい。また各地の農村の同志たちよ！彼らを歓迎すべきである。」<sup>8</sup>

\*

この毛沢東の意見が掲載されてから、全国各地の都市で「上山下郷」運動の高潮（ピーク）が巻き起こった。

### ③都市回帰（1970年～）

一方、1970年頃から都市へ戻る知識青年が増加し始めた。それは、社会主義革命と社会主義建設の必要上からのもので、毎年、国营工場への就職（招工）、軍隊への入隊（征兵）などの方法で都市へ戻った。また1970年6月、中共中央は「北京大学、清華大学が学生募集を始めることに関する報告」を批准し、それを受けて、大学の入学（招生）が一部で再開された。その

後、1973年7月、国務院は「中等専門学校、技工学校の学生募集に関する意見」を批准し、それを受けて、全国の中等専門学校と技工学校の学生募集と運営の開始を決定した。

図表3によれば、1962年から1973年まで、合計43.3万人の知識青年が各種学校への入学を果たした。その後、1974年は16.9万人、1975年は14.9万人、1976年は7.3万人が入学した。一方、1962年から1979年まで、合計1,490万人の知識青年が農村を離れ、そのうち912.3万人が都市に戻り就職口を得た<sup>9</sup>。

このように、知識青年の下放政策はもともと都市での就業難（労働需要不足）や政治的な影響から、1950年代から徐々に始まったが、その後、大躍進政策の失敗や人口増加などの要因が加わり、全国レベル（国家予算措置も）へと拡大した。以下では、全国レベル（各地域の状況）を考察する。

## 第2節 各地域の状況

### 1 全国レベルの状況

1950年代から1970年代に下放された知識青年は1,700万人から1,800万人に達するとみられている。そのうち1962年から1972年までの知識青年の移動規模についてみると、上海の下放人数は約90万人に上り、北京市と天津市の合計を上回った。また下放先別にみれば、近郊農村（省内）

図表3 大学・中等専門学校への入学数の推移

	募集状況			知識青年入学状況	
	高校	中専	合計 (a)	知識青年 (b)	比率 b/a
1962-73	91.8	156.4	248.4	43.3	17.5
74	16.5	32.6	49.2	16.9	34.5
75	19.0	34.3	53.4	14.9	27.9
76	21.7	34.8	56.5	7.3	12.9

出所：劉小萌、前掲書より。 注：単位は万人、比率は%で示している。

<sup>8</sup> 人民日報、1968年12月22日より。

<sup>9</sup> 劉小萌[1998]865頁。

の占める割合が各都市によって異なるが、多数の知識青年が他の省・区（省外）へ下放された。移入地として、上海が最も多く89.7万人、天津が30.8万人、北京が29.3万人となっている。一方、移入地として、黒龍江が最も多く39.9万人、安徽が13.9万人、河北が12.8万人、新疆が12.1万人となっている（図表4）。

知識青年の都市帰還についてみると、1960年代以降、下放政策は継続されたが、多くの知識青年が農村から都市に戻った。たとえば、1962年から1973年までの12年間に、都市に帰還した知識青年は、合計400万人あまりで、同期間の下放青年合計数の930万人あまりの43%を占めた。改革開放初期の1978年と1979年にも帰還がみられ、前者（1962年から1973年まで）を合わせると、60%強の知識青年が都市に戻った。

このような帰還は、1980年代の初めまで続いた。知識青年の帰還の方法として、各種学校への進学、軍隊への入隊、国営企業への就職、病気などがあつたが、なかには地方幹部への賄賂、国営企業に勤務する親の早期退職、仮病などを使った者もいた（厳、前掲書）。

## 2 各地域の状況

### ①各地域の状況

広西チワン族自治区では、1962年から1979年まで、合計43.9万人の知識青年が上山下郷運動に参加した。彼らは主に国営農場などで、農林漁業に従事する者（計2.6万人で）、人民公社の生産隊に配属される者（40.8万人で）、出身農村に戻る者（計2,731人で農業生産、合作社の記工員、出納・会計）などで構成された。そのうち、1965年8月、天峨県六排鎮の30名の知識青年は、荒地を開墾し、1973年には200畝の茶畑、2,400畝の杉林、100畝の果樹園などを造成した。また1972年には15万キログラムの食糧を生産し、基本的に自給を達成した。また当時の労働点数值は0.65元であった。これは当時の上海郊外農村と同レベルのものであつた（広西壮族自治区地方志編集委員会編[1996]）<sup>10</sup>。

新疆ウイグル自治区では、1968年から1977年まで合計25.8万人の知識青年が郊外農村、辺境地域に下放した。そのうち人民公社の生産隊に配属された者は10万人あまり、国営農場に配属された者は10万人あまり、集団場（共同宿舍兼

図表4 知識青年の下放先の状況

		全国合計	北京	天津	上海	浙江	四川
省内	合計	33.4	4.9	4.7	23.7	-	-
省外	合計	134.7	24.4	26.1	66.0	8.2	4.1
	黒龍江	39.9	10.4	6.7	16.9	5.8	-
	安徽	13.9	-	-	13.9	-	-
	河北	12.8	0.9	11.8	-	-	-
	新疆	12.1	-	-	8.2	0.4	-
	江西	11.1	-	-	11.1	-	-
	内蒙古	10.7	4.0	3.4	0.7	0.9	-
	雲南	10.6	0.8	-	5.7	-	4.1
その他	23.6	8.3	4.2	9.5	1.1	0.0	

出所：劉小萌、前掲書より。

注：単位は万人で示している。

<sup>10</sup> 労働点数值（工分值）とは、人民公社下の生産隊の収入（労働分配）からそこに所属する社員の労働点数を除いた値のことを言い、当時、上海郊外人民公社生産

隊での平均労働点数值は0.7～0.8元前後であった（堀口正[2003]）。

訓練所)に配属された者は5万人あまりであった。1968年から1978年の10年間で、6,000人が共産党に入党し、5万人が共青团に入り、4万人が指導班に入った。また6,500人余りが教師、医者、農機運転士、会計、保管員になった(新疆通志・労働志編集委員会編[1996])。

吉林省では、1962年から1980年まで合計108.1万人の知識青年が上山下郷運動に参加した。1966年において、吉林省は知識青年の生活充実を促す目的で、集団場を学校とし、政治、文化、技術、教育、農業などを学んだ。また1973年において、知識青年のうち、41人の農業技術員、45人の農機運転士を養成した。1976年から1977年において、知識青年のうち、技術員、農機運転士、医者、教師など663人を養成し、また1,000頭の豚、5,000キログラムの鶏卵などを生産し、11万本の植林を行った。

一方、収益・収入面では、1962年において、55人の知識青年のうち、3,000点(労働点数)以上が11人、2,500から3,000点までが9人、2,000から2,500点までが14人、1,500から2,000点までが18人、1,000点以下が3人であった。また1963年において、32人の知識青年のうち、2,500

から3,000点が3人、2,000から2,500点が6人、1,500から2,000点が13人、1,000から1,500点が3人、1,000点以下が7人であった。1964年において、労働点数値は1.5から2.0元に達した。なお、彼らのうち、自給不能者もいた。その原因として、知識青年自身の問題、農農業生産条件の問題、労働力過剰の問題などがあった(吉林省地方志編集委員会[1991])。

## ②黒龍江省生産建設兵団での状況

ここでは、黒龍江省の「生産建設兵団」の経済状況を考察する。この兵団は、1968年に、「黒龍江省農墾部東北農墾総局」と「同農墾庁」が廃止され、それらの所属農場と「黒河農業建設第1師」および「合江農業建設第2師」の農場を併せて誕生し、1976年に「同国营農場総局」に統合されるまで続いた(川副、前掲書)。

図表5は、黒龍江生産建設兵団の経済状況を示したものであるが、第1に、耕地面積は1968年の1,384万畝から年々増加傾向にあり、そのうち穀物大豆面積も同様の傾向にある。また生産高についても1969年、1973年はやや不作であったが、増加傾向にあることがわかる。さらに

図表5 黒龍江生産建設兵団の基本経済状況統計表(1968~1975年)

	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1975
耕地面積：万畝	1,384.90	1,465.40	1,629.70	1,748.60	1,861.40	1,867.10	1,915.20
穀物大豆面積：万畝	1,230.40	1,275.90	1,357.90	1,489.90	1,573.40	1,459.30	1,672.20
穀物大豆畝当たり生産高：斤	217	158	198	180.8	154.1	128.6	231.7
穀物大豆総生産高：億斤	26.68	20.13	26.88	26.93	24.24	18.77	38.78
上納穀物大豆：億斤	15.52	10.25	12.99	10.49	8.46	4.73	21.32
工農業総生産高：万元	47,209.50	46,612.10	61,198.30	61,099.10	63,747	60,618.70	100,700
農業：万元	33,543.70	31,849.70	42,050.70	41,887	40,679	34,761.80	62,700
工業：万元	13,665.80	14,762.40	19,147.60	19,212.10	23,068	25,856.90	38,100
職員労働者総数：万人	39.1	53.7	58.1	60.7	59.5	59	58.87
貸金総額：万元	16,850.90	23,791.40	25,506.60	26,191.50	27,039	26,979	
経営損益：万元	1,347	-13,478	-1,542	-8,311	-10,674	-19,750	
農業用トラクター：台	5,876	5,911	7,285	8,268	8,361	8,746	9,388
国家投資：万元	6,356.70	10,467.10	13,166.90	12,667.20	14,137	19,023	

出所：毛里和子[1986]より。



農業生産額も1968年の3億3,543万元から1973年までほとんど変化なく停滞していたが、1975年には6億2,700万元に増加している。ところが、職員労働者1人当りの労働生産性については、1968年の1,442元から1971年には1,137元へと21.2%低下し、農業労働者1人当りの労働生産性についても同じく2,089元から1,170元へと44%も低下している。

第2に、工業生産額について、1968年の1億3,665億元から1975年の3億8,100万元へと約3倍増加している。その間の職員労働者数も同39.1万人から同58.8万人へと20万人近く増加している。しかしながら、経営損益については、1968年には1,347万元の黒字であったが、1973年には1億9,750万元の赤字を出している。その原因として、たとえば、1968年から1972年の5年間の国家投資は合計5.68億元、1973年から1975年の3年間のそれは合計6億元に達しているが、それが利益の増加に結びついていなかったものと思われる。

一方、この時期、兵団の職員労働者・農業労働者の多くが、都市の下放知識青年であった。上海や北京などから1968年には3万人の下放知識青年が、1969年には18万人の下放知識青年が兵団に配属された。これは当時の兵団の職員労働者総数の8割近くに達し、1972年までに合計52万人の知識青年が兵団に配属された。つまり、黒龍江省生産建設兵団の基幹労働力は農業労働の経験の全くない、10代から20代はじめの都市知識青年であった（毛里、前掲書）。

以上のことから、当時の兵団における経済状況は、一時的に悪化した時期があったものの、その生産額は増加の傾向にあった。しかしながら、問題はその国家投資額の大きさに反して、かれら若い労働者（知識青年）の苦勞もさることながら、兵団の負担を著しく増加させ、経済効率の低下を招いたことにあった。

### 第3章 下放政策の役割

#### 第1節 経済的役割の説明

##### 1 効率性の低下

文化大革命時期の経済は、「高速度、高蓄積、低消費、低効率」の経済として性格づけられており、かつ「軍事共産主義供給制」の要素が強化されたとみなされている。なかでもその初期においては、経済混乱（とくに全国交通網の混乱、武闘と軍事管制のもとでの工場生産のストップなど）、経済的刺激的役割の否定としてもっぱら精神的刺激に依存した経済運営、徹底した平均主義的分配、政治的・行政的経済運営、価値法則の否定、蓄積第一・個人消費の強力な抑制、経済単位の全民所有制化の強行などが推進された（毛里、前掲書）。

こうした政策が実施された要因として、第1に、ソ連の1930年代以降の重工業優先政策が成功し、ドイツの侵攻を食い止めたこと、第2に、アメリカの対中国封じ込めによる国防上の兵器産業の育成の必要性などがあった（小島、前掲書）。

知識青年の下放政策は、当時の経済政策の矛盾によるものであり、経済的な効率性を著しく低下させた1つの原因となっていたのであろうか。

##### 2 労働力移動（移動の制限）

経済の発展は、その国の産業構造の重心が農業から工業、工業からサービス業へ変化することによって実現することが、これまでベティ＝クラークやクズネツなどによって説明されてきた。そのうち、特にその枠組みを農業と工業の2部門間に限定し、後者の比重の拡大とそれによる国民所得の増加のしくみが多くの研究者によって探究されている。

たとえば、ルイスは最低生存費部門（伝統部門）と先進部門（近代部門）からなる枠組み（二重構造）によって、経済発展の条件を明らかにしている（Lewis[1954]）。ルイスは、経済や

社会の二重構造は、東南アジアなどかつての植民地に固有なものではなく、発展途上国が共通に抱える問題として捉えている。つまり、一国の社会には、伝統＝農村部門と、近代＝都市部門が必ず併存しており、これら相互の有機的な関連を通じて、発展途上国は経済発展を実現する。そして、一般的に農村では、最低生存費に規定された人口規模のもとで、しかも労働は限界生産物がゼロであっても、共同体の慣習や互助組織に守られ、過剰な労働力が保持され続ける。一方、都市部門は、必要とする労働力を農村から最低生存費水準で雇用し続ける。

それでは、なぜこのような移動が起こるのであろうか。その理由として、第1に、都市には豊富な就業機会が存在すること、第2に、たとえ移動費（農村から都市へ）をかけても元が取れるほどの賃金が都市で得られること、第3に、農村の単調な生活と比べて、都市には魅力が多いこと、第4に、移動を可能にする制度や条例、さらに人的コネクションの有無などがあるとされている（中兼和津次[1999]）。

知識青年の下放政策は、一般的な工業化の流れとは反するものとみなされているが、逆にそれを肯定する理屈は存在するのだろうか。

### 3 非自発的失業

ケインズによれば、資本主義体制の下では、構造的に有効需要不足が発生することから、これを解決するためには、政府の積極的な財政政策が必要であるとしている。そのうち、利子率について、それは財市場ではなく、貨幣市場での需要と供給の調整によって決まると考える。貨幣需要は、債券や株式などの収益を生む資産保有（投機的動機）と、収益はないが万が一のときの資産保有（予備的動機）などにわたることができる。そのとき、収益を生む資産の利子率が低い場合は予備的動機を選び、逆の場合は投機的動機を選ぶ。このように利子率は、貨幣

への需要量と供給量とが一致する貨幣市場で決定されることから、ケインズは、利子率が物やサービスを取引する財市場の需要と供給の調整で均衡する保証はなく、その結果、需要不足は解消されないと述べている（J.M.ケインズ[1983]）。

知識青年の下放政策は、非自発的失業の解決とは無関係であったのであろうか。

## 第2節 上海市農村の事例

### 1 上海市での下放政策の状況と特徴

#### ①上海市での下放政策の状況

中共中央は1956年の「全国農業発展綱要」で、都市の中学、小学校の卒業生（進学できる者は除く）は、就職する者以外、政府の命令に基づき、下放による農業生産、社会主義農業建設に参加すべきであるという指示がだされたが、実はその前年の1955年10月、共青団上海市委員会は、知識青年800人による「上海青年志願開墾隊」を結成し、それぞれ江西省徳安県の人民公社生産隊や集団場に下放された。これは上海市での「上山下郷運動」の最初であった。

これを契機に、1966年まで、合計16.4万人の上海の知識青年がそれぞれ江西省、安徽省、湖北省、新疆ウイグル自治区、上海郊外農村などに赴き、農業労働に従事した。

その後、文化大革命初期の1968年には、上海市では、中学校卒業生に対して、農村、辺境、工鉱業、基礎建設などの4つの分野への下放の決定をし、合計22万人の青年が農村の各部門に配属された。また1968年12月、毛沢東の「知識青年は農村に行き、中農・貧農の教育を受ける必要がある…」の指示の後、上海市でも、上山下郷運動がピークに達した。1968年から1978年まで、上海市の知識青年の下放数合計は111.3万人に達し、黒龍江、江西、安徽などの人民公社（生産隊）や建設兵団（国営農場）へ配属された（図表6）。

図表6 上海市の知識青年の上山下郷の状況（1968～1978）

	合計	挿隊	建設兵団など
合計	1,112,952	513,671	599,281
省外	615,517	401,147	214,370
黒龍江	165,186	27,046	138,140
江西	118,805	106,856	11,949
安徽	149,421	137,374	12,047
雲南	55,944	10,065	45,879
貴州	10,491	10,491	-
吉林	23,815	23,815	-
内モンゴ	7,963	1,608	6,355
遼寧	594	594	-
江蘇	51,200	51,200	-
浙江	32,098	32,098	-
上海郊外	497,435	112,524	384,911

出所：沈智・李濤、上海労働志編集委員会編[1998]より。注：単位は万人で示している。

一方、改革開放期（1978年）になると、中共中央は「全国知識青年工作会議」を開催し、そのなかで知識青年の下放政策を一部見直すなど、その範囲を縮小することを決定した。また農村に下放されている知識青年の問題を早急に解決するよう要請した。

さらに、1979年には、中国共産党上海市委員会は「上海市統籌排知識青年工作會議紀要」を批准し、農村の下放青年を都市へ帰還させる決定を下した（沈智・李濤、上海労働志編集委員会[1998]）。

## ②川沙県下の公社・大隊企業の設立と知識青年の配置

次に、川沙県（上海市郊外県の1つ）についてみると、同県でも多くの知識青年が配属された。以下では、知識青年と公社・大隊企業との関係に焦点をあて、彼らの状況・役割について考察する。

\*

## （公社・大隊企業の設立）

まず同県での公社・大隊企業の設立状況について紹介する。実はこの時期（1950年代から60年代）に、農村で企業を設立させることは困難をともなったが、1956年、すでに唐鎮公社の民豊大隊で服装工場が設立されていた。しかしながら、この時は地元に向けて簡単な服をつくる工場にすぎず、国営企業からの加工業務を受け入れていなかった。

ところが、1960年代になると、大隊企業が各地にも設立され、農業関係や服装関係のものだけではなく、1967年以降には木工、機械、印刷などの大隊企業も設立された。その後、1964年になると、服装関係から上海国営企業の加工業務の受け入れが始まった。また同県蔡路公社の資料によれば、当時、飼料・農業機械修理工場は公社革命委員会、服装・五金・軽工業部品修理工場は県生産計画組、船舶部品修理や木材加工工場は市木材公司や物資局の認可を得て、生産活動を行っていた。

このように川沙県下では社会主義改造の完了した時期にはすでに公社・大隊企業設立の萌芽がみられ、国営企業からの加工業務の受入れも1964年の服装関係から始まり、1970年以降になると、その他の業種にも広がっていった（堀口[1999]）。

#### （合慶公社の事例）

それでは合慶公社属下的大隊企業はどうであろうか。具体的にみてみると、合慶公社属下的には1958年に共一大隊に服装加工の工場が設立されたのが最初であった。しかし、1961年になると経営不振（仕事量の減少）により閉鎖された。

その後、1962年には勝利大隊、1964年には向

東大隊でもそれぞれ服装加工の工場が設立され、1968年には合慶公社属下の17大隊中、7大隊で服装加工工場、1大隊で皮革加工工場が設立されていた。そして、これらの工場のほとんどが上海の国営企業・商店からの加工業務を受け入れていた。一方、これらの工場に加えて、いくつかの大隊や生産隊では精米工場も設立されていた（図表7）。

#### （知識青年の企業への配置）

次に同県での知識青年と公社・大隊企業との関係についてみてみると、以下のようになる。

\*

図表7 合慶人民公社内での公社・大隊企業の設立情況（1968年）

企業名称	設立	型	職工	製品種類	企業名称	設立	型	職工	製品種類
合慶公社鉄木竹生産合作社	---	県	40 (13)	鉄木竹製造、修理	龍三大隊碾米廠	1969	大隊	2	糧食
合慶公社農機駅	1966	社	10	運輸・耕作	龍三大隊裁縫廠	1967	〃	5	服装加工
合慶公社電力排水駅	1959	県	5	排水・くみ揚げ	勤儉大隊碾米廠	1960	〃	3 (1)	糧食加工飼料
合慶公社機械修配廠	1964	社	12 (104)	農機・部品修理	勤儉大隊服装加工廠	1960	〃	3	服装加工
合慶公社毛巾廠	1958	社	7 (271)	タオル	慶星大隊服装廠	1966	〃	43	服装加工
合慶公社□□駅	1958	社	14 (3)	運輸	新光大隊第1生産隊碾米廠	1967	小隊	3 (1)	加工糧食飼料
向東大隊裁縫廠	1964	大隊	(37)	服装加工	共一大隊服装廠	1958	大隊	45	服装加工
向東大隊碾米廠	1965	大隊	1	糧食	勝利大隊服装廠	1962	〃	47	服装加工
向東大隊牧場生産隊碾米廠	1968	小隊	1	糧食	紅星大隊皮靴加工廠	1968	〃	35	皮靴加工
前哨大隊第1生産隊碾米廠	1966	小隊	1	糧食	紅星大隊碾米廠	1967	〃	4	飼料加工
前哨大隊第2生産隊碾米廠	1966	小隊	3	糧食	躍豊大隊碾米廠	---	〃	2	飼料加工

出所：浦東新区档案馆資料より作成。

注：型は属性、職工の（ ）内は臨時工の数／人を、大隊は生産大隊、小隊は生産隊を示している。

図表8 上海市合慶人民公社の上山下郷の状況（1968～1978）

	氏名	性別	生年月日	出身	配属年	場所	類型	学歴	職務	特徴	備考
1	-	男	1950	-	1969	-	挿隊	中学	農業	修理技術	
2	-	男	1952	-	1970	-	投親	中学	木工	-	-
3	-	男	1952	-	1969	-	投親	中学	外勤	-	-
4	-	女	1951	-	1969	-	挿隊	中学	裁縫	-	-
5	-	女	1949	-	1968	-	投親	中学	農業	-	-
6	-	女	1950	-	1968	-	挿隊	中学	-	-	-
7	-	女	1951	-	1969	-	投親	中学	-	-	-
8	-	男	1949	-	1968	-	挿隊	中学	建築隊	-	反革命分子
9	-	男	1952	-	1969	-	挿隊	中学	-	-	-
10	-	女	1951	-	1969	-	挿隊	中学	建築隊	-	-
11	-	女	1951	-	1969	-	挿隊	中学	農機廠	-	-
12	-	男	1951	-	1969	-	挿隊	中学	-	-	-
13	-	女	1953	-	1969	-	挿隊	中学	金網廠	-	-
14	-	女	1951	-	1969	-	投親	中学	-	-	1978病退

出所：合慶人民公社下郷知識青年基本情况登記表（1978年4月）より。

1968年、上海市川沙県に「卒業生工作委員会」（同年11月に「上山下郷弁公室」に改称）が設置され、都市青年の下放政策が実施された。1977年末までに、合計1万2,141人の同県知識青年、2,710人の上海市区の知識青年と35人の省外知識青年がそれぞれ県内の人民公社（生産隊）に配属された。また県内1,611人の知識青年は黒龍江、内モンゴル、江西、安徽などの4省・自治区の人民公社（生産隊）、3,425人の同県知識青年が黒龍江、雲南、内モンゴルなどの国营農場へ配属された（上海市川沙県県志編集委員会編[1990]）。

そのうち図表8は、上海市合慶人民公社の各生産隊に配属された知識青年の状況を示したものである。図表左から氏名、性別、生年月日、出身、配属年、配属場所、配属形態、学歴、従事職務、その他の順に知識青年の状況が記されており、性別では男女ともに配属されている。生年月日では、1950年前後の者が多くみられるが、その多くは川沙県出身者で占められている。また配属年では、1968年から1970年までが多い

ことから、彼ら彼女が中学校を卒業して間もなく（1～2年の時間をおいて）配属されたものと思われる。配属場所は、出身の人民公社（生産隊）か或いは親戚・友人がいる人民公社であることがわかる。

一方、従事職務について、農業、木工、外勤（営業）、裁縫などとなっている。彼らが配属された1968年から1970年の時期、同公社を含めて、すでに上海農村では工業化が開始（農業の生産性が頭打ち）されていたことから、知識青年も農業だけでなく、その後、木工・裁縫などの非農業分野に従事することが可能になった。当然、当時直接企業の設立に関わった人や職人とは同列には扱うことはできないが、彼ら知識青年も技術指導を受けながら、非農業分野の作業に従事し、当時の農村工業化を支える役割を果たしていた。

## 2 知識青年の経済的役割

### ①効率性の低下

第1に、文化大革命時期（文革期）の10年間

の中国経済は内乱状況に陥り、すべての経済組織の大混乱の中にあったとみなされているが、実際には、文革前の1953年から1966年までの国民収入や農工業生産額の成長率は、それぞれ6.2%、8.5%であったことに対して、文革期の1966年から1976年までのそれは4.9%、7.1%であった。文革期の値は、それぞれ1ポイント前後低くなっているが、特に低いというわけではない。

第2に、文化大革命期の「三線建設」は、内陸地域開発を飛躍的に前進させた一方で、投資効率という点でみた場合、必ずしも中国経済にプラスの効果をもたらしたわけではなかった。その理由として、①プロジェクトの全体設計が不備であったこと、②立地選択に失敗したこと、③施設建設の目的が明確でなく、かつ労働者の生活に必要な施設や公共施設の建設が軽視されたこと、④プロジェクト間の連携や分業といった点への配慮がなかったため、余分な投資やコストがかかったことなどがあった（丸川知雄[1993]）。

図表9は三線建設の投資効率を示したものである。工業基本建設投資について、三線建設は非三線建設と比べて、重工業に傾斜していることが特徴である。一方、投資-生産額増加比率について、軽工業では、1元の投資に対して、三線建設は3.507元、非三線建設は5.409元となり、また重工業では三線建設は0.445元、非三線建設は1.179元となっていることから、特に重工業投資効率が極めて悪かったことがわかる。

このことは、当時、知識青年が配置された地域（主に）では、投資効率の点でみて、それほど劣っていなかったと推測される。つまり、三線地域は主に、四川、貴州、雲南、陝西、甘肅、寧夏の7省・自治区の全域、もしくは大部分、および山西、河南、湖北、湖南の4省の西部地域を指したが、それに対して、知識青年の多くは、黒龍江、吉林、遼寧、新疆、陝西、甘肅、安徽、江蘇、浙江、江西、河北などの非三線地域に配属されたことからわかるように、同地域での投資効率は、三線地域のそれと比べて悪くなかったといえる。確かに、黒龍江省の生産建設兵団では、投資効率は悪かったが、それは非三線地域の一部とみなせるのではなからうか。

第3に、図表10は、1958年から1978年までの上海市農村の経済状況を示したものである。まず労働力について、大躍進政策後の1960年から1962年、下放政策の最初のピークである1968年から1970年、同2回目のピークである1972年から1974年にかけて、増加している。次に耕地面積について、1958年から1978年までの20年間、ほとんど増加していない。一方、総生産額について、1958年から1968年までは10億元前後で推移したが、1970年以降は徐々に増加し、1978年には50億元に達している。

その原因として、確かに農業生産額も増加しているが、工業生産額がそれ以上に増加していることにある。それは労働分配や利潤分配にも影響していることがわかる。特に、図表8（上海市合慶人民公社の状況）にもあったように、

図表9 三線建設期の工業投資と投資-生産額増加比率（1966-1975）

	工業基本建設投資			投資-生産額増加比率		
	合計	重工業	軽工業	全工業	重工業	軽工業
全国	1519.48	1373.83	145.65	1.188	0.812	4.737
三線11省	739.14	687.72	51.42	0.658	0.445	3.507
非三線地域	780.34	686.11	94.23	1.69	1.179	5.409

出所：丸川[1993]より。注：単位は億元で示している。

図表10 上海市農村の経済情況（1958-1978）

	労働力 万人	耕地面積 畝	総生産額 億元	工業 億元	農業 億元	労働分配 元	利潤累積 万元
1958	138	559	10.8	5.9	4.8	157	2,927
60	129	543	16.8	11.7	5.1	217	2,863
62	156	544	9.7	4.4	5.3	197	3,763
64	171	546	11.9	5.2	6.6	234	8,823
66	188	551	14.1	6.3	7.7	249	7,918
68	210	550	15.3	6.6	8.7	259	13,662
70	232	547	18	9.3	8.7	215	10,077
72	238	548	28.3	14.5	13.8	245	15,202
74	268	548	35.1	21.5	13.6	281	35,026
76	285	543	40.4	27.1	13.2	266	39,425
78	285	549	50.1	35.2	14.9	356	51,003

出所：上海市農業委員会組織編[1994]より作成。 注：労働分配は労働力あたりを示している。

当時上海農村に下放された知識青年は農業ではなく、ほとんどが農業以外の仕事（木工・裁縫など）に従事し、農村工業化を支える役割を果たしていた。

## ②労働力移動（移動の制限）

1958年1月、中国政府は『中華人民共和国戸口登記条例』（戸籍制度）を制定した。これにより、都市・農村間の移動の自由と職業選択の自由が制限されることになった。その背景には、国家による人民の管理や、都市部国営部門の労働者増加（農村住民の流入による）などがあった。

一方、この条例により、まず、移動の自由が制限されるようになっただけでなく、中国の社会構造が都市と農村に「二元化」した形で固定され、都市住民と農村住民の身分的差別もうみだすことになったこと、また、工業化の進展、都市化の進展が制限されたこと（2000年時点での中国のそれは日本の1960年代前半段階である）などを挙げることができる。つまり、知識青年の下放政策は、都市化とは逆の流れに従っ

たということである。

しかしながら、実際には第1に、一定期間、知識青年が農村での生活・労働に従事したことで、都市では得られないメリットもあった。たとえば、非識字者が多い農村で、知識青年が学んだ会計学、基礎医療、農業・工業技術や創造力を農民の生活向上のために、活かした点は評価してよいと思われる<sup>11</sup>。

第2に、ルイスの想定（枠組み）とは異なり、この時期、合慶公社の社員Tさん（農民）は、「家の前は幹線道路であったことから、商売の習慣が以前からあり、文革期にこっそりと水産物（貝や魚など）を売ったりしていたので、工商局から罰金をとられた」。またZuさんも「上海からきた人にニワトリや魚を売ってくれと要求されたので、家の裏でとったものを売ったりしていた」と、証言している<sup>12</sup>。生存水準で過剰な労働力が農村に滞留していたのではなく、制度的な制約を受けながらも、農民は常に生活の糧を得る工夫や計画外での取り引きも行ってた。

<sup>11</sup> J.ジェイコブス[1977]49頁。

<sup>12</sup> 合慶鎮でのインタビューによる（1996年2月8日）。

### ③非自発的失業

新古典派によれば、完全雇用が成立して、非自発的失業がない場合には、政府の介入は必要としないが、不況で非自発的失業がある場合には、ケインズ的な需要創出政策（財政政策）が効果的である。1962年から1979年の間に、約1,700万人あまりの知識青年が農村や辺境地域に下放され、経費として、約75億元（当初予算）が支出（そのうち宿舍建設費に約29億元、生活費に約24億元が使われた）された。ちなみに同期間の三線地域は合計1,269億元（1965年～1975年）、国防予算は合計1,825億元（1960年～1976年）が支出されたことを考えると、知識青年へのそれは、必ずしも非効率であったとは言えないのではなからうか。なぜならば、下放政策のうち、黒龍江などの辺境地域以外では、知識青年は農業生産や裁縫加工・農機修理などの仕事に従事し、一定の役割を發揮していたからである。

一方、1950年代以降の日本では、洗濯機、冷蔵庫、掃除機などの「三種の神器」といわれる白物家電の生産と消費が飛躍的に増加し、経済の高度成長を遂げたが、当時は物やサービスの価値が貨幣と比べて相対的に高かったために、人々の消費意欲が拡大し、その結果、総需要も拡大するという循環が生まれた。下放政策も日本と同様に、辺境地域ではなく都市郊外にその移出をとどめておけば、非自発的失業の増加を抑制し、需要の創出に寄与したのではないかと思われる。

## 第4章 結論

1981年10月に、国务院知識青年の指導小組弁公室は「25年間知識青年工作の回顧と総括」（以下「回顧と総括」とする）をまとめた。①知識青年の下放運動は、我が国の人口が多く、経済

の基礎も弱く、就職難という国情を背景に行われたものである。就職問題を解決するための一つの大実験であり、「文化大革命」の産物ではない。②知識青年の下放は「文化大革命」の10年間には、政治運動として行われ、それに対する指導思想も変わった。そして諸活動の中、重大な誤りがあって、国民に大きな損害を与え、社会的不満を増幅させた。③知識青年が辺境・農村支援、建設に大きな貢献をしたことは十分に肯定する。そして彼らが困難と戦う勇敢な精神を激励して宣伝すべきだ。④下放は都市の知識青年の就職問題を解決する主な方法ではないが、これを無くしてはいけない。今後も歴史の経験をよく研究して、実質効果をあげるように努めるべきだとされた、と記されている<sup>13</sup>。

本稿では、知識青年の下放政策が、労働力移動、投資効率、非自発的失業などに対してどのような役割を果たしたのかを考察してきた。この「回顧と総括」にもあるように、知識青年の下放政策は当時の経済・政治的な事情と関連して、少なからずの若者・学生を毛沢東の指導思想を通じて、都市近郊農村や辺境地域での経済建設・国防要員として送り込むものであった。その成果について、これまで負の側面を強調するものが多かったが、本稿での分析を通じて、一部肯定的な部分もあったことが明らかになった。

第1に、辺境地域への下放については、非効率な面が多かったが、都市郊外農村への下放については、一定程度の役割があったこと（公社・大隊企業に従事し、農村工業化を支える役割を果たしていた）、第2に、三線地域では、経済面での低効率といった部分が目立ったが、知識青年が配属された地域は、新疆や黒龍江などの辺境および都市郊外農村であり（一部三線地域にも配属されたが）、そこでの経済活動や生

<sup>13</sup> 崔（2007）より。



活状況は低効率とは限らなかったこと、第3に、当時の都市での労働需要不足に対して、政府は知識青年に生活費や住居費を国家予算から支出し、一定の役割を果たしたことなどである。

【参考文献】

・日本語

- 毛里和子[1986]「文化大革命期経済の諸特徴」加々美光行編『現代中国のゆくえ』アジア経済研究所。  
小島麗逸[1997]『現代中国の経済』岩波書店（岩波新書）。  
嚴善平[2009]『叢書 中国的問題群7 農村から都市へ』岩波書店。  
毛沢東[1977]『毛沢東選集（第5巻）』外文出版社。  
川副延生[2008]「中国黒龍江省における知識青年の国营農場への下郷とその特徴について」『経営管理』（名古屋商科大学）第53巻第1号。  
土田真靖[1999]「上山下郷」天兒慧ほか編著『岩波現代中国事典』岩波書店。  
若林敬子[1994]『中国人口超大国のゆくえ』岩波書店（岩波新書）。  
中兼和津次[1999]『中国経済発展論』有斐閣。  
J.M.ケインズ著、塩野谷祐一訳[1983]『ケインズ全集（第7巻）』東洋経済新報社。  
丸川知雄[1993]「中国の三線建設（Ⅰ）（Ⅱ）」『アジア経済』第34巻第2・3号。  
崔勇[2007]「中国における知識青年の農村下放に関する研究」『桃山学院大学経済経営論集』第48巻第4号。

堀口正[1999]「社隊企業の委託加工業務の受け入れ背景」『アジア経済』第40巻第11号。

堀口正[2003]「人民公社時期における農民収入構造分析」『現代中国研究』第13号。

堀口正[2009]「中国・大学生就職活動中の社会的ネットワークの役割」『平成20年度 中国労働市場の構造変化（報告書）』国際貿易投資研究所。

J.ジェイコブス著、黒川紀章訳[1977]『アメリカの大都市の死と生』鹿島出版社。

・中国語

劉小萌[1998]『中国知青史・大潮』中国社会科学出版社。

・英語

Lewis[1954]Economic Development with Unlimited Supplies of Labour, The Manchester School of Economic and Social Studies, May.

・資料

広西壮族自治区地方志編集委員会編[1996]『広西通志・労働志』広西人民出版社。

新疆通志・労働志編集委員会編[1996]『新疆通志・労働志』新疆人民出版社。

吉林省地方志編集委員会[1991]『吉林省志・経済総合管理志 労働志』吉林人民出版社。

沈智・李涛・上海労働志編集委員会[1998]『上海労働志』上海社会科学院出版社。

上海市川沙県志編集委員会編[1990]『川沙県志』上海人民出版社。

国家統計局編[1987]『中国労働工資統計資料1949-1985』中国統計出版社。